

航空機の運航管理・情報共有システムに係る
技術協力に関する附属書

警察庁と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）は、「航空機の搭載装備品の高度化に関する技術協力の推進に係る取決め」（2018年5月31日締結）（以下「取決め」という。）第3条に基づき、航空機の運航管理・情報共有システムに係る技術協力について以下のとおり定める。

（技術協力の項目）

航空機の運航管理・情報共有システムに係る技術協力

（技術協力の目的）

多数の航空機を運用する災害発生時等における警察用航空機の安全かつ効率的な運航管理及び情報共有を行うための技術開発を実施する。

（技術協力の内容）

JAXAは、JAXAが研究開発している最適運航管理技術等を活用して運航管理・情報共有システムの研究開発を行う。警察庁は、訓練時等において警察用航空機等を使用した当該システムの運用評価を行う。

（技術協力の実施期間）

2018年6月1日から2024年3月31日までとする。

（実施計画等）

別表のとおりとする。

（費用負担）

運航管理・情報共有システムの研究開発等に必要な費用はJAXAが負担する。ただし、警察庁関係者の当該システムの運用試験等への参画及び警察用航空機の運航に必要な費用は警察庁が負担する。

（成果の利用）

警察庁は本技術協力により得られた成果をJAXAの了解を得て警察用航空機の運用に係る施策等に用いることができる。

JAXAは本技術協力により得られた成果を警察庁の了解を得て航空科学技術研究開発に用いることができる。

(成果の第三者への開示)

警察庁は、本技術協力により得られた成果を次に定める情報の取り扱い上の留意事項に基づきJAXAの了解を得て第三者に開示することができる。

JAXAは、本技術協力により得られた成果を次に定める情報の取り扱い上の留意事項に基づき警察庁の了解を得て第三者に開示することができる。

(情報の取り扱い上の留意事項)

警察庁及びJAXAは、本技術協力の実施に伴い相手方に提供する技術上の情報のうち秘密とするものについては、その旨を適切に表示を行うとともに受領した当該情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持するよう適切に管理しこれを第三者に漏洩し又は開示してはならない。但し、次の各号に該当するものについてはこの限りではない。

- (1) 相手方から知得する以前に、既に公知であるもの。
- (2) 相手方から知得した後に、自らの責によらず公知となったもの。
- (3) 相手方から知得する以前に、既に自ら所有していたもので、かかる事実が立証できるもの。
- (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持の義務を伴わずに知得したものの。
- (5) 相手方から知得した情報に依存することなく独自に得た資料・情報で、かかる事実が立証できるもの。
- (6) 相手方から公開又は開示に係る書面による同意が得られたもの。
- (7) 裁判所命令若しくは法律によって開示を要求されたもの。この場合、かかる要求があったことを相手方に直ちに通知する。

警察庁及びJAXAは、秘密情報（第一段但し書に掲げるものを除く）を本技術協力の目的以外に使用してはならない。ただし、事前に相手方の同意を得た場合はこの限りではない。

(情報の取扱い)

JAXAは、本技術協力の過程において警察庁の開示した情報に基づいて発明、考案または意匠の創出をなした時はすみやかに警察庁に通知するものとし、産業財産権の出願の可否、権利の帰属等について警察庁と協議する。

本附属書締結の証として本書2通を作成し、警察庁、JAXA両者記名捺印の上、各1通を保管する。

2018年 6月 1日

警察庁生活安全局
地域課長

飯利 雄彦



国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
航空技術部門
事業推進部長

村上 哲



(別表)

年度	実施項目
2018年度	<ul style="list-style-type: none">東京オリンピックに向けた運航管理・情報共有システムの検討図上訓練や試験飛行等による上記システムの有効性・課題検証
2019年度	<ul style="list-style-type: none">東京オリンピックに向けた運航管理・情報共有システムの開発図上訓練や試験飛行等による上記システムの有効性実証
2020年度	<ul style="list-style-type: none">東京オリンピックにおける運航管理・情報共有システムの運用運用結果の評価・検証
2021年度	<ul style="list-style-type: none">2020年度までに開発した運航管理・情報共有システムの日常業務への汎用化検討最適運航管理技術・判断支援技術等を発展させた運航管理・情報共有システムの検討図上訓練や試験飛行等による上記システムの有効性・課題検証
2022年度	<ul style="list-style-type: none">日常業務への汎用化に向けた運航管理・情報共有システムの開発最適運航管理技術・判断支援技術等を発展させた運航管理・情報共有システムの開発図上訓練や試験飛行等による上記システムの有効性実証
2023年度	<ul style="list-style-type: none">成果の纏め上記システムの実用化に向けた検討

